

港湾春闘がヤマ場、6日に中央団交

8・9日スト背景にギリギリの交渉

港湾春闘が最大のヤマ場を迎える。制度要求に関する中央団交（第5回）が6日午後から行われることが決まった。

最大の争点となっている産業別最低賃金の中央確認を巡って労使の溝が深まる中、全国港湾労働組合連合会（全国港湾）は3月30日、交渉促進を図るため4月8日（土曜日）、9日（日曜日）の48時間スト、10日以降無期限の夜荷役拒否を日本港運協会に上乘せ通告している。

3月26日（日曜日）、4月2日（同）に続く第3波の実力行使で、決行されれば今春闘で最大の規模となる。

交渉の行方は予断を許さないが、事態が膠着化しているなか業側が交渉を申し入れたことで、相応の進展を期待する向きもある。

なお、同日の午前中には個別賃金交渉を牽引する専業労使の港湾荷役事業関係労働組合協議会（港荷労協）と日本港運協会・港湾荷役事業経営者協議会（港荷経協）も第5回交渉を行う予定。